

様式 11-1

事 業 報 告 書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称

医療法人 晴風園

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人☐ 出資額限度法人 ☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地

兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日

昭和25年12月30日

(4) 設立登記年月日

昭和26年1月29日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長		
理 事		
同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	川西リハビリテーション病院 28/3103518	兵庫県川西市東畦野5丁目18番1号	療養病床 160床
病院	伊丹せいふう病院 28/3304587	兵庫県伊丹市鑄物師5丁目79番地	療養病床 210床
病院	阪神リハビリテーション病院 28/3305014	兵庫県伊丹市大野1丁目59番地3	療養病床 160床
病院	宇治リハビリテーション病院	京都府宇治市大久保町井ノ尻43番1	療養病床 88床
診療所	杉生診療所 28/3200298	兵庫県川辺郡猪名川町鎌倉字横大道10-1	
診療所	せいふうクリニック 28/3200504	兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地	
介護老人保健施設	せいふう猪名川	兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地	入所定員 100名
介護老人保健施設	せいふう若葉	兵庫県川辺郡猪名川町柏梨田字イハノ谷250番地	入所定員 82名 通所定員 58名
小規模介護老人保健施設	ふれあい大島	兵庫県川辺郡猪名川町鎌倉字横大道20番地の2	入所定員 29名 通所定員 30名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
グループホーム せいふう北田原	兵庫県川辺郡猪名川町北田原字内田230番地	認知症対応型共同生活介護 18床
訪問看護ステーション せいふう猪名川	兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地	
訪問看護ステーション せいふう伊丹	兵庫県伊丹市鑄物師5丁目79番地	
訪問看護ステーション ゆりかご	京都府城陽市寺田垣内後43番地の4	
居宅介護支援事業所 せいふう猪名川	兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地	
ヘルパーステーション 花ごころ	京都府城陽市寺田垣内後43番地の4	
介護職員養成研修	兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地	
はるかぜ保育園	兵庫県伊丹市大野1丁目59番地3	
訪問リハビリテーション せいふう猪名川	兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務 (社会医療法人が行うことができる業務)

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

	会議名	議決又は同意事項
令和5年6月17日	社員総会	①令和4年度決算並びに未処理損失処分の件 ②役員改選決定の件
令和5年7月29日	社員総会	①宇治リハビリテーション病院移転に伴う資金計画、担保提供の件
令和6年2月3日	社員総会	①晴風園 法人名変更の件 ②定款変更の件
令和6年2月3日	社員総会	①令和6年度事業計画及び損益計画の決定 ②令和6年借入金額最高限度額の決定 ③令和6年度役員報酬支給限度額及び配分の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(9) そ の 他

様式第三号

法人名 医療法人 晴風園
所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

※医療法人整理番号 2 8 0 0 6

財 産 目 録
(令和6年3月31日現在)

1. 資 産 額	12,555,068 千円
2. 負 債 額	10,788,778 千円
3. 純 資 産 額	1,766,290 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	3,482,370
B 固 定 資 産	9,072,698
C 資 産 合 計 (A + B)	12,555,068
D 負 債 合 計	10,788,778
E 純 資 産 (C - D)	1,766,290

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。
千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有	<input type="checkbox"/> 賃借	<input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有 (部分的に賃借)
建 物	(<input type="checkbox"/> 法人所有	<input type="checkbox"/> 賃借	<input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有 (部分的に賃借)

法人名 医療法人 晴風園
所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳 3 番地

※医療法人整理番号 2 8 0 0 6

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	3,482,370	I 流 動 負 債	2,516,967
現金及び預金	1,662,978	買 掛 金	102,677
事業未収金	1,653,024	短 期 借 入 金	560,000
たな卸資産	20,098	一年以内返済予定長期借入金	447,098
前払費用	37,038	未 払 金	287,563
その他の流動資産	119,566	未 払 費 用	484,333
貸倒引当金	△ 10,336	未払法人税等	191
II 固 定 資 産	9,072,698	未払消費税等	3,934
1 有形固定資産	8,592,070	預 り 金	110,312
建 物	5,476,501	賞 与 引 当 金	364,179
構 築 物	449,832	一年以内返済予定リース債務	156,603
医療用器械備品	66,829	その他の流動負債	73
その他の器械備品	140,788	II 固 定 負 債	8,271,810
その他の有形固定資産	24,803	長 期 借 入 金	7,296,732
土 地	1,959,580	長期リース債務	502,923
有形リース資産	473,735	退職給付引当金	472,154
		負 債 合 計	10,788,778
2 無形固定資産	185,595	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	19,430	科 目	金 額
その他の無形固定資産	8,949	I 積 立 金	1,766,290
無形リース資産	157,215	設立等積立金	1,621,310
3 その他の資産	295,031	繰越利益積立金	144,980
長期前払費用	23,237		
敷 金	252,577	純 資 産 合 計	1,766,290
その他の固定資産	19,216	負債・純資産合計	12,555,068
資 産 合 計	12,555,068		

病院及び介護老人保健施設を
運営する法人用

法人名 医療法人 晴風園
所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

※医療法人整理番号 2 8 0 0 6

損 益 計 算 書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		10,082,313
2 事業費用		
(1)事業費	9,643,675	
(2)本部費	416,578	10,060,253
本来業務事業利益		126,068
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		243,487
2 事業費用		235,395
附帯業務事業利益		8,091
事業利益		30,151
II 事業外収益		
受取利息	87	87
III 事業外費用		
支払利息	60,540	
融資手数料	5,363	65,903
経常利益		△ 35,665
IV 特別利益		
固定資産売却益	931	
前期損益修正益	8,339	9,270
V 特別損失		
固定資産圧縮損	134,992	
リース解約損	29,468	
その他の特別損失	34,136	198,596
税引前当期純利益		△ 224,991
法人税・住民税及び事業税	622	622
当期純損失		△ 225,613

法人名 医療法人 晴風園
所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

※医療法人整理番号 28008

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の内容	関係事業者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員が支配して いる法人	有限会社ミツハ商 事 (注) 1	大阪府堺市	5,461,504	不動産賃貸業・物販	不動産賃貸	賃貸料の支払い (注) 2	208,560	敷金 前払費用	201,600 17,380
役員が支配して いる法人	有限会社ミツハ商 事 (注) 1	大阪府堺市	5,461,504	不動産賃貸業・物販	物販	物販の支払い (注) 3	145,237	未払金	7,939

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 当社員 白川重雄が実質的に支配している法人
(注) 2 不動産賃料は近隣相場を参考にして決定している。
(注) 3 取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払条件は翌々月末現金払いとしている。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監事監査報告書

医療法人 晴風園

理事長 植松 正保 殿

私は、医療法人晴風園の令和5年会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- （1）事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- （2）会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- （3）計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- （4）理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和6年 6月 29日

医療法人 晴風園

監 事 田中 将

様式第四号

法人名 医療法人 晴風園
所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

※医療法人整理番号 2 8 0 0 6

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	積立金			純資産合計
	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	
令和5年3月31日 残高	1, 621, 310	370, 594	1, 991, 904	1, 991, 904
会計年度中の変動額				
当期純損失		△ 225, 613	△ 225, 613	△ 225, 613
会計年度中の変動額合計	0	△ 225, 613	△ 225, 613	△ 225, 613
令和6年3月31日 残高	1, 621, 310	144, 980	1, 766, 290	1, 766, 290

様式第五号

法人名 医療法人 晴風園

※医療法人整理番号 2 8 0 0 6

所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	7,246,037	1,477,940	136,592	8,587,386	3,110,885	313,118	5,476,501
	構築物	515,380	137,125	-	652,505	202,673	33,500	449,832
	医療用器械備品	351,093	46,706	52,995	344,804	277,975	28,846	66,829
	その他の器械備品	338,650	101,505	22,450	417,705	276,916	43,085	140,788
	その他の有形 固定資産	221,674	18,220	6,800	233,094	208,291	16,434	24,803
	土地	1,959,580	-	-	1,959,580	-	-	1,959,580
	有形リース資産	618,218	336,704	57,028	897,894	424,158	88,426	473,735
	建設仮勘定	1,403,653	535,417	1,939,071	0	-	-	0
	計	12,654,289	2,653,620	2,214,938	13,092,971	4,500,900	523,411	8,592,070
無形 固定 資産	ソフトウェア	121,407	22,979	70,893	73,493	54,062	4,720	19,430
	その他の無形 固定資産	10,205	170	-	10,375	1,425	592	8,949
	無形リース資産	454,188	33,592	145,424	342,356	185,141	52,628	157,215
	計	585,801	56,742	216,318	426,225	240,629	57,941	185,595
その他の資産								
	長期前払費用	19,436	9,669	5,868	23,237	-	-	23,237

「当期増加額」のうち、主なものは次の通りです。

建物	病院新築	1,322,492千円
構築物	病院新築	137,125千円
その他の器械備品	太陽光発電設備	20,144千円
有形リース資産	サーバー	50,280千円
無形リース資産	勤怠システム	8,040千円

様式第六号

法人名 医療法人 晴風園
所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

※医療法人整理番号	2	8	0	0	6
-----------	---	---	---	---	---

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,215	10,336		(注)1 9,215	10,336
賞与引当金	330,223	364,179	330,223		364,179
退職給付引当金	450,897	95,785	74,527		472,154

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、法人税法上の貸倒引当金の繰入限度額による洗替額であります。

様式第九の一号

※医療法人整理番号 2 8 0 0 6

法人名 医療法人 晴風園

所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計		
材料費	511,428	-	511,428	7,198	518,627
給与費	6,257,236	248,502	6,505,738	182,625	6,688,363
委託費	623,049	134,800	757,850	4,755	762,605
経費	2,251,960	33,275	2,285,236	40,816	2,326,052
計	9,643,675	416,578	10,060,253	235,395	10,295,649

様式第七号

法人名 医療法人 晴風園
所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

※医療法人整理番号 2 8 0 0 6

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	680,000	560,000	0.65	令和6年4月～ 令和7年3月
1年以内に返済予定の 長期借入金	308,940	447,098	0.71	—
1年以内に返済予定の リース債務	127,388	156,603	—	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	7,327,570	7,296,732	0.80	令和7年4月～ 令和35年7月
リース債務（1年以内に 返済予定のものを除く。）	345,961	502,923	—	令和7年4月～ 令和12年3月
合 計	8,789,859	8,963,356	—	—

注）長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の
貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	437,098	401,156	378,890	329,622
リース債務	153,573	148,474	133,223	36,985

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備ならびに構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

建物	4 年～47 年
構築物	10 年～42 年
医療用器械備品	2 年～10 年
その他の器械備品	2 年～18 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒引当金を計上している。

なお、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法 (昭和 40 年法律第 34 号) における貸倒引当金の繰入限度額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上している。

③ 退職給付引当金

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。控除対象外消費税については、当会計年度の費用として処理している。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理方法

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上している。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理している。

② 有形固定資産の減価償却累計額 4,500,900 千円

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産

土地（基本財産） 1,665,969 千円

建物（基本財産） 4,991,212 千円

計 6,657,182 千円

担保に係る債務

一年以内に返済予定の長期借入金 347,382 千円

長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く） 7,098,054 千円

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

① 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産総額 (千円)	事業の内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が支配している法人	有限会社 ミツバ商事 (注) 1	大阪府 堺市	5,461,504	不動産賃貸業・ 物販	不動産 賃貸	賃貸料の 支払い (注) 2	208,560	敷金 前払費用	201,600 17,380
役員が支配している法人	有限会社 ミツバ商事 (注) 1	大阪府 堺市	5,461,504	不動産賃貸業・ 物販	物販	物販等 の支払い (注) 3	145,237	未払金	7,939

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当法人社員 白川重雄が実質的に支配している法人。

(注) 2. 不動産の賃貸料は、近隣相場を参考に決定している。

(注) 3. 取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払条件は翌々月末現金払いとしている。

② 個人である関係事業者

該当なし

取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払条件は翌々月末現金払いとしている。

10 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

11 重要な後発事象に関する事項

該当なし

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：千円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,959,580	—	—	1,959,580
建物	7,246,037	1,477,940	136,592	8,587,386

独立監査人の監査報告書

2024年6月20日

医療法人せいふう会
理事会 御中

野原監査法人

代表社員

公認会計士

小林 祐介

代表社員

公認会計士

中原 孝樹

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人せいふう会の2023年4月1日から2024年3月31日までの会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上